

# 第7回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和4年2月24日

福島商工会議所

【期 間】 令和4年2月1日（火）～2月15日（火）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,714事業所

回答数 353事業所

回収率 9.5%

【業 種】

食品商業	19	5.4%
生活関連商業（食品除く）	22	6.2%
運輸業	2	0.6%
運送業	6	1.7%
製造業	37	10.5%
建設業	59	16.7%
金融業	5	1.4%
情報通信関連業（製造業除く）	5	1.4%
不動産業	12	3.4%
飲食業	29	8.2%
宿泊業	3	0.8%
観光業（旅行業・土産品店等）	4	1.1%
イベント関連業	8	2.3%
理美容業	7	2.0%
サービス業	71	20.1%
その他	63	17.8%
無回答	1	0.3%
合計	353	100.0%

【従業員数】

0～5人	158	44.8%
6～20人	104	29.5%
21人以上	89	25.2%
無回答	2	0.6%
合計	353	100.0%

## Q1. 2021年10月～12月における売上への影響

2021年10月～12月の売上については、2021年7～9月の売上と比較した場合、売上が減少したと回答した事業所は全体の48%（168事業所）で、減少率50%以上の事業所は7%（24事業所）だった。

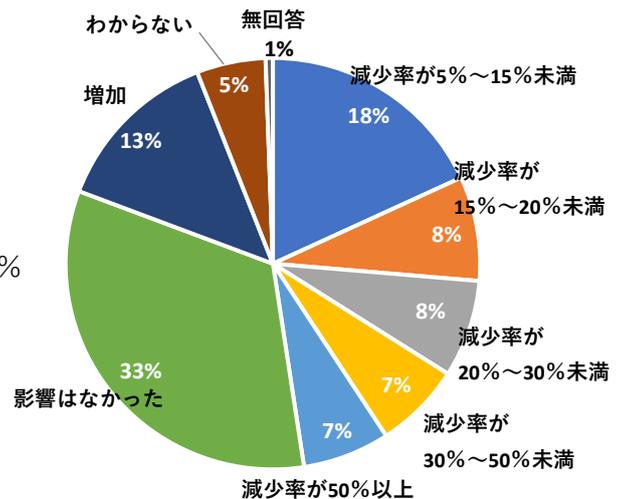
同様に、2020年10～12月の売上と比較した場合は、売上が減少したと回答した事業所は全体の55%（193事業所）で、減少率50%以上の事業所は8%（27事業所）だった。

感染状況が比較的落ち着いている期間に関する調査であったが、前回調査と同様に厳しい結果となった。オミクロン株によって感染が急拡大した1月以降はさらに厳しい状況となることが予測される。

### 【2021年7～9月比】

項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	64	18
減少率が15%～20%未満	29	8
減少率が20%～30%未満	27	8
減少率が30%～50%未満	24	7
減少率が50%以上	24	7
影響はなかった	117	33
増加	47	13
わからない	19	5
無回答	2	1
合計	353	100

小計 48%

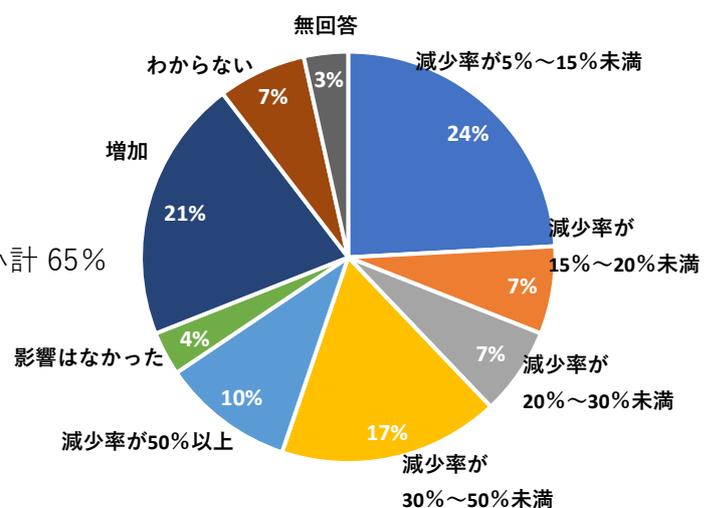


### ■ 飲食業のみで集計

### 【2021年7～9月比】

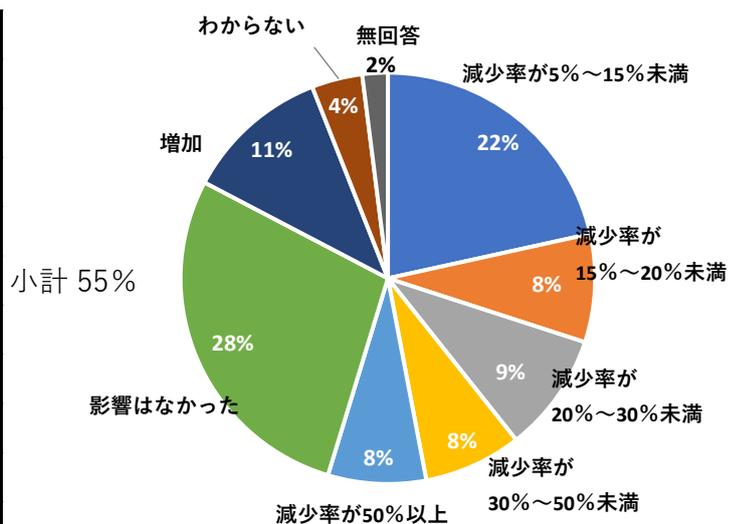
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	7	24
減少率が15%～20%未満	2	7
減少率が20%～30%未満	2	7
減少率が30%～50%未満	5	17
減少率が50%以上	3	10
影響はなかった	1	4
増加	6	21
わからない	2	7
無回答	1	3
合計	29	100

小計 65%



【2020年10～12月比】

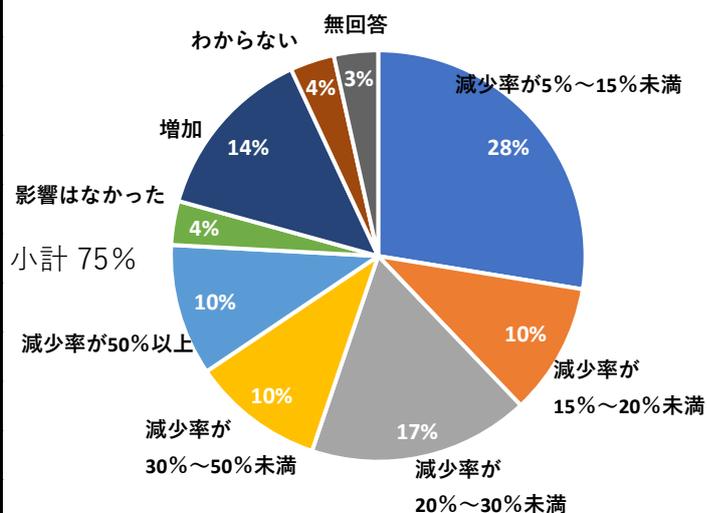
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	76	22
減少率が15%～20%未満	30	8
減少率が20%～30%未満	33	9
減少率が30%～50%未満	27	8
減少率が50%以上	27	8
影響はなかった	99	28
増加	40	11
わからない	14	4
無回答	7	2
合計	353	100



■ 飲食業のみで集計

【2020年10～12月比】

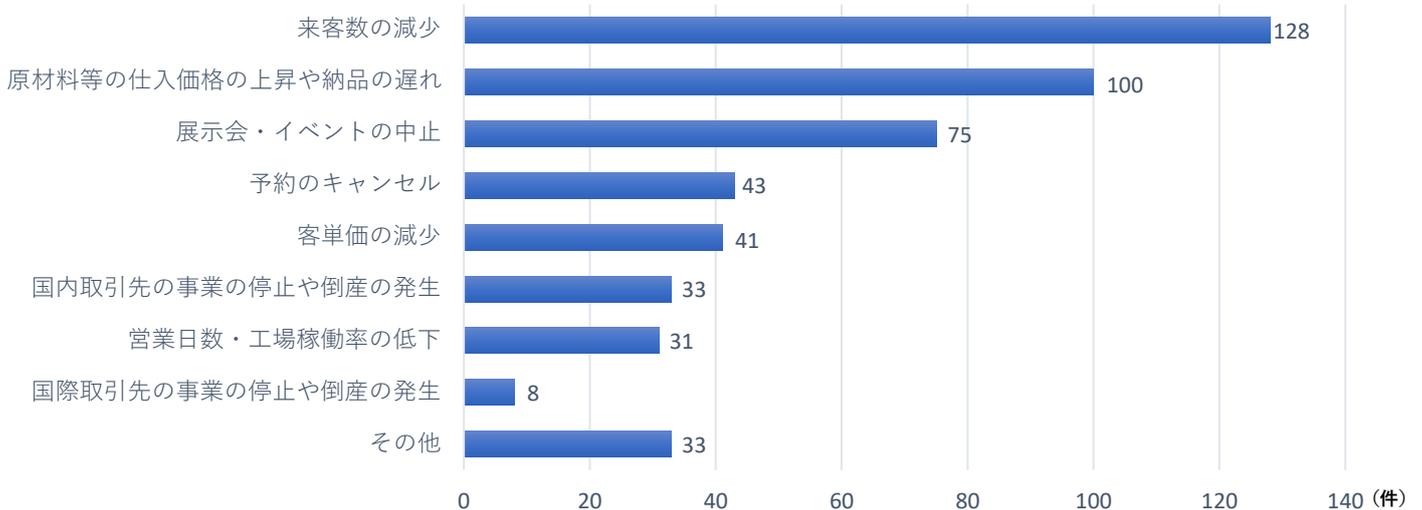
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	8	28
減少率が15%～20%未満	3	10
減少率が20%～30%未満	5	17
減少率が30%～50%未満	3	10
減少率が50%以上	3	10
影響はなかった	1	4
増加	4	14
わからない	1	4
無回答	1	3
合計	29	100



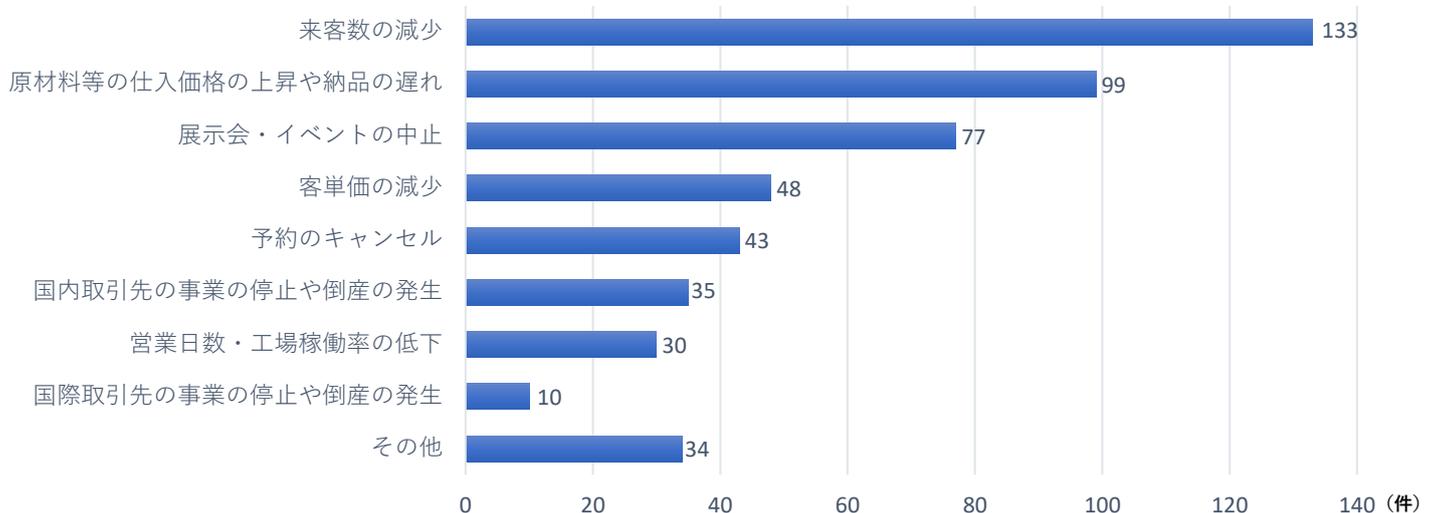
## Q2. 2021年10～12月における売上の減少要因（2021年7～9月比）（複数回答）

これまでの調査までは、「来店客の減少」に次いで「展示会・イベントの中止」を売上減少の要因とする回答が多かったが、「原材料等の仕入価格の上昇や納品の遅れ」の回答件数が大きく伸びており、幅広い業種に影響が及んでいることが窺える。その他としては、「半導体不足によるメーカーからの供給減」等の回答があった。

### 【2021年7～9月比】



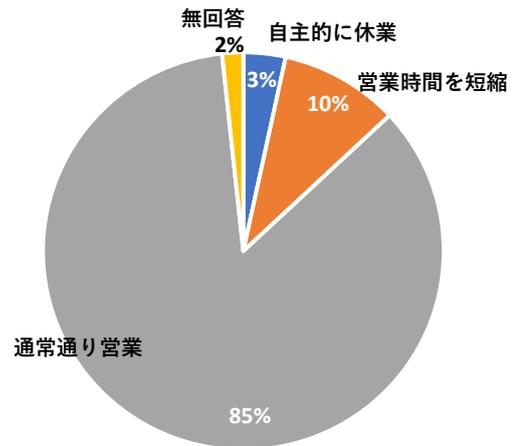
### 【2020年10～12月比】



### Q3. 2021年10～12月における営業の状況

「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が13%（46事業所）あった。

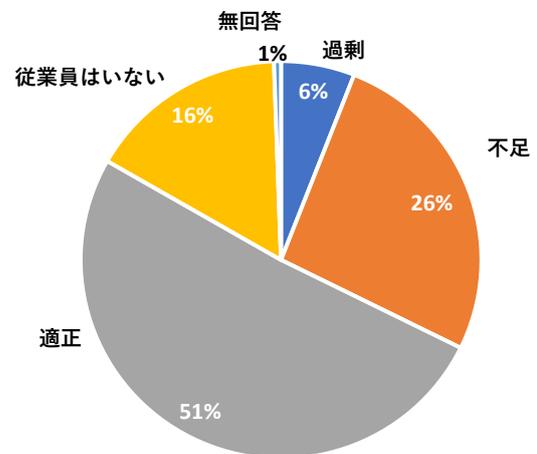
項目	回答数(件)	%
自主的に休業	12	3
営業時間を短縮	34	10
通常通り営業	301	85
無回答	6	2
合計	353	100



### Q4. 2021年10～12月における従業員の過不足

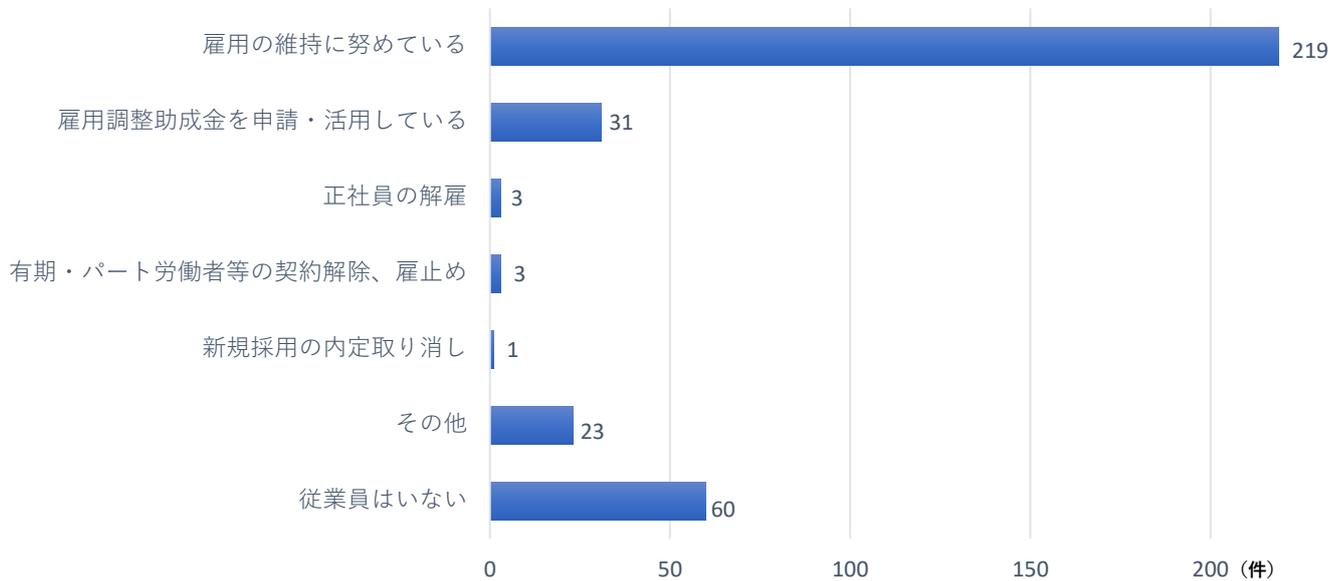
「過剰」と回答した事業所は6%（21事業所）、「不足」と回答した事業所が26%（93事業所）と、不足が過剰を上回った。「過剰」との回答は、製造業、サービス業、「不足」との回答は、建設業、サービス業、飲食業に多く見られた。

項目	回答数(件)	%
過剰	21	6
不足	93	26
適正	180	51
従業員はいない	57	16
無回答	2	1
合計	353	100



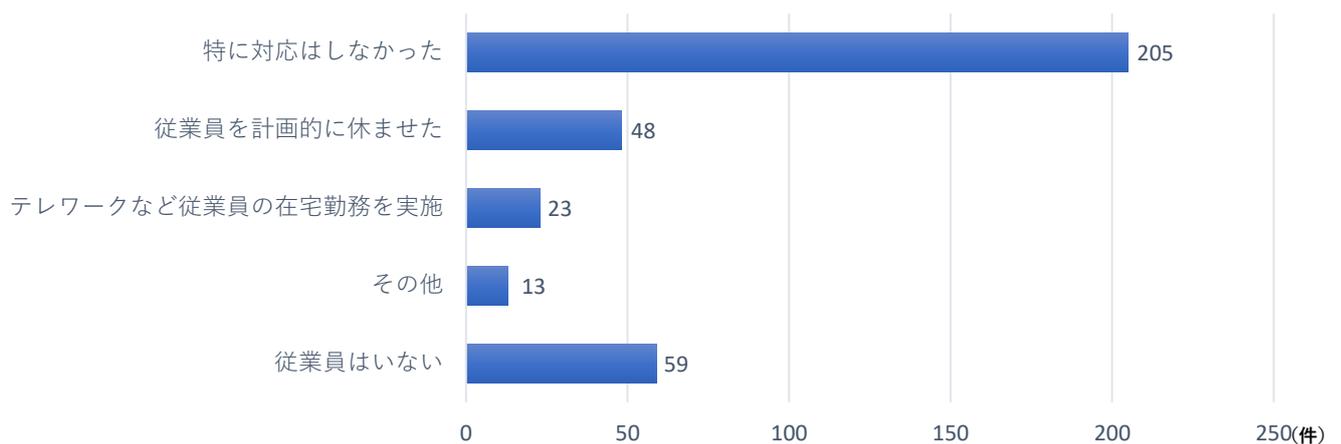
### Q5. 2021年10～12月に行った雇用対策（複数回答）

雇用の維持に努めた事業所が大半を占めたが、前回調査ではなかった「正社員の解雇」と回答した事業所が3事業所あった。また、「正社員の解雇」、「有期・パート労働者等の契約解除、雇止め」、「新規採用の内定取り消し」の合計も前回調査の4件から7件に増加するなど、厳しい状況が続いている。



### Q6. 2021年10～12月における従業員の勤務体系（複数回答）

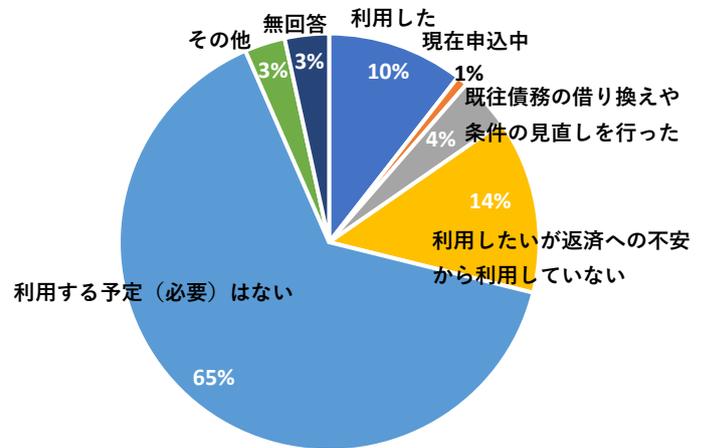
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。



## Q7. 2021年10～12月における融資制度の利用状況

新たに融資制度を利用したのは、10%（37事業所）、既往債務の借り換えや条件の見直しを行ったのは4%（14事業所）だった。また、14%（48事業所）が「利用したいが返済への不安から利用していない」と回答しており、厳しい資金繰りを強いられている事業所が前回調査（12%（33事業所））よりも増加した。

項目	回答数(件)	%
利用した	37	10
現在申込中	3	1
既往債務の借り換えや条件の見直しを行った	14	4
利用したいが返済への不安から利用していない	48	14
利用する予定（必要）はない	228	65
その他	11	3
無回答	12	3
合計	353	100



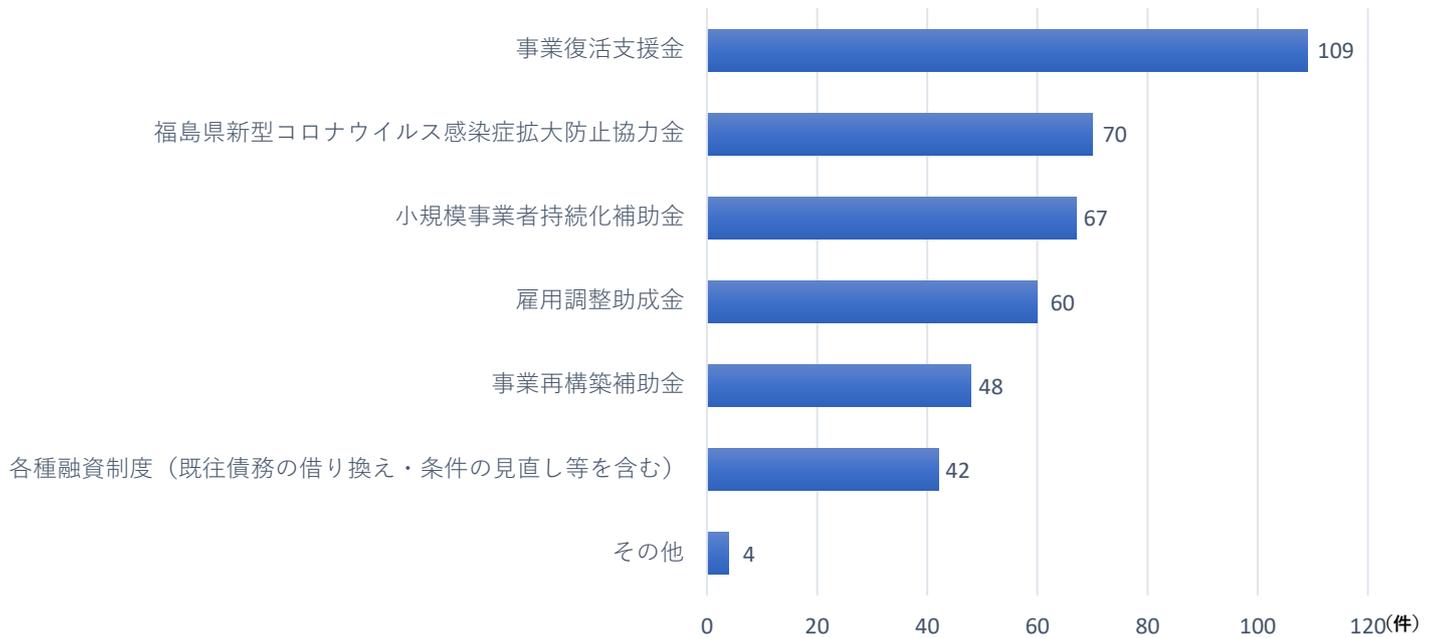
## Q8. 2021年10～12月において申請した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは「雇用調整助成金」で「福島県売上の減少した中小企業者に対する一時金」、「月次支援金」と続く結果となった。「小規模事業者持続化補助金」については、16事業所、企業の思い切った事業再構築を支援する「事業再構築補助金」については、7事業所が申請した。



### Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

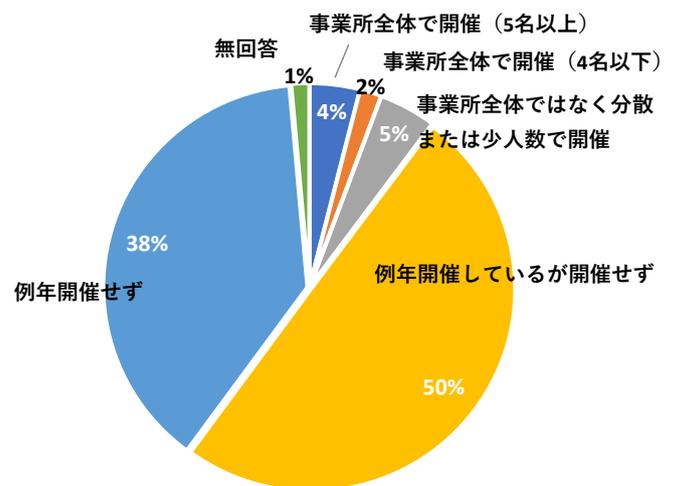
1月31日から申請開始となった「事業復活支援金」の回答が最も多く、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」、「小規模事業者持続化補助金」が続いた。



### Q10. 2021年の忘年会

忘年会を開催した事業所は、11%（36事業所）に留まった。「例年開催しているが開催せず」と回答した事業所が、50%（176事業所）を占めた。

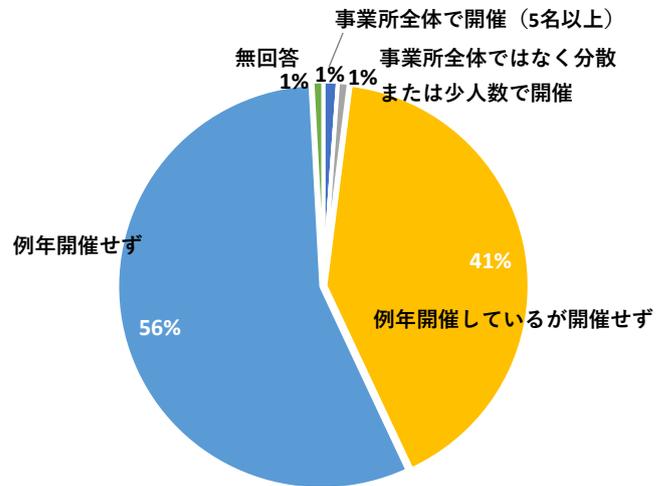
項目	回答数(件)	%
事業所全体で開催（5名以上）	14	4
事業所全体で開催（4名以下）	6	2
事業所全体ではなく分散または少人数で開催	16	5
例年開催しているが開催せず	176	50
例年開催せず	136	38
無回答	5	1
合計	353	100



## Q1 1. 2022年の新年会

年明け以降の感染拡大の影響もあり、新年会を開催した事業所は、2%（7事業所）に留まった。「例年開催しているが開催せず」と回答した事業所が、41%（145事業所）を占めた。「例年開催せず」と回答した事業所は、56%（198事業所）と忘年会より多い結果となった。

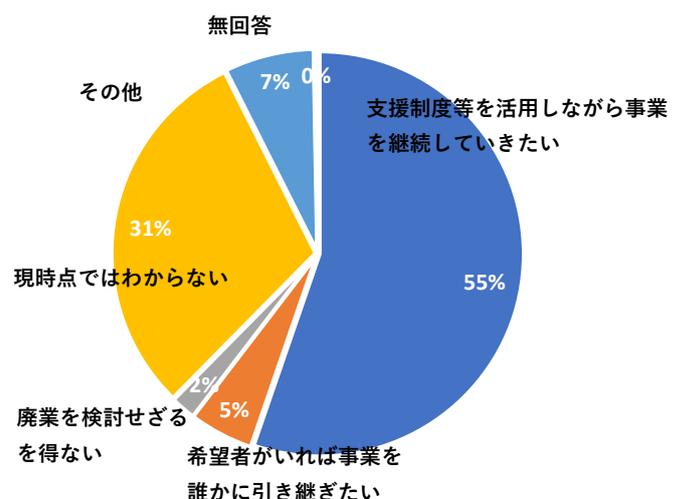
項目	回答数(件)	%
事業所全体で開催（5名以上）	4	1
事業所全体で開催（4名以下）	0	0
事業所全体ではなく分散または少人数で開催	3	1
例年開催しているが開催せず	145	41
例年開催せず	198	56
無回答	3	1
合計	353	100



## Q1 2. コロナ禍が続いた場合の事業継続の見通し

「支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい」と回答した事業所は55%（195事業所）だった。「廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業所は2%（7事業所）留まったが、「現時点ではわからない」と回答した事業所が31%（107事業所）あり、コロナ禍がさらに継続すれば廃業に傾く懸念があるため、注視していく必要がある。

項目	回答数(件)	%
支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい	195	55
希望者がいれば事業を誰かに引き継ぎたい（親族・従業員・第三者など）	18	5
廃業を検討せざるを得ない	7	2
現時点ではわからない	107	31
その他	25	7
無回答	1	0
合計	353	100



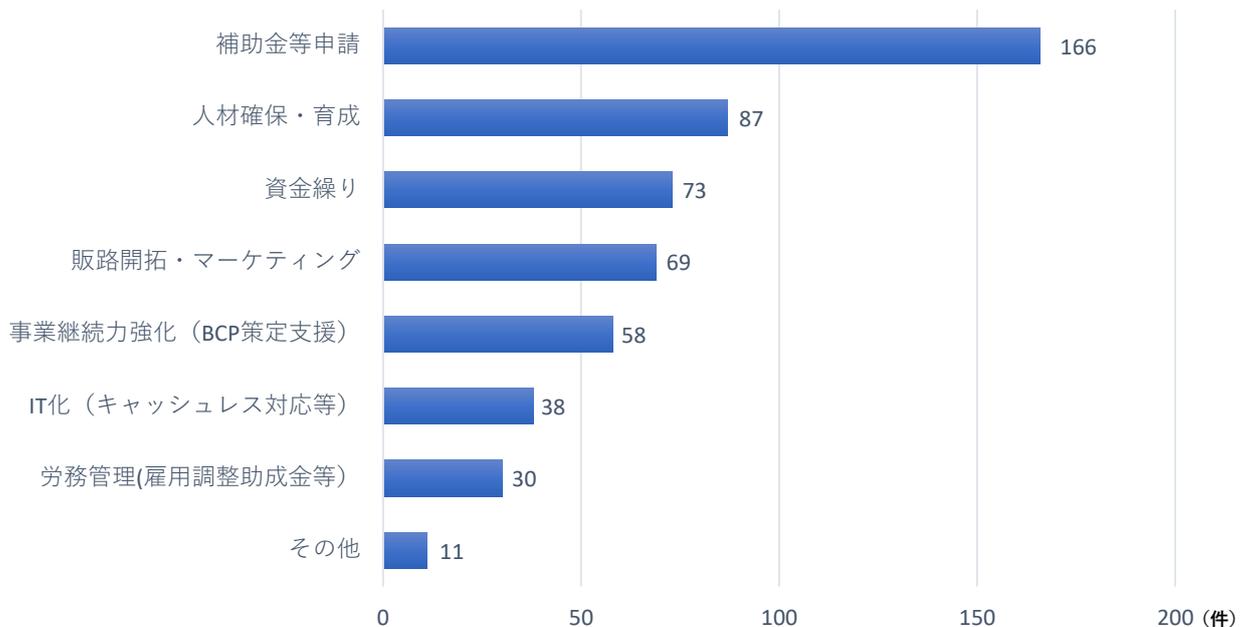
### Q13. 国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。ふくしま市民生活エールクーポンや飲食支援事業、旅行支援事業の実施を求める声もあった。



### Q14. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「資金繰り」が続いた。その他として、活用できる補助金に関する情報発信を求める声もあった。



## Q15. アフターコロナに向けた取り組み（主なコメント）

### 食品商業

- ・ 為す術がない
- ・ 高齢者向け食品の開発、販売
- ・ 少人数の顧客相手に成り立つような別事業の開始

### 生活関連商業

- ・ 国内ネット通販事業の拡大と越境貿易の拡充
- ・ 既存の事業以外で柱となる事業の検討

### 運輸業

- ・ 雇用環境の改善を通して雇用を拡大したい

### 運送業

- ・ 運送業におけるDXによる業務の効率化

### 製造業

- ・ SDGsの視点を取り入れた持続可能な企業体制の再構築
- ・ 営業活動を受注型から企画提案型に変え業務拡大を図る
- ・ 取引先が増産となった場合を想定し、人材確保に努めたい

### 建設業

- ・ 人材の確保、社員教育の強化
- ・ BtoCビジネスの拡充

### 飲食業

- ・ これまでの福島市商圏から東北、全国への販路拡大による商圏拡大

### 観光業（旅行業・土産品店等）

- ・ 組織のスリム化と効率的な人員配置

## イベント関連業

- ・ Withコロナにおける観光誘客イベントの下地作り

## サービス業

- ・ デジタル広告の実施

## Q16. 今後可能性のある影響（主なコメント）

### 食品商業

- ・ 飲食店の存続が危ぶまれる

### 生活関連商業

- ・ 材料費の高騰
- ・ 引き出物等を販売しているため、結婚披露宴.ご法要などの自粛が続けば商売が成り立たない

### 運輸業

- ・ 同業者の廃業に伴うM & Aの加速

### 製造業

- ・ 人員不足による急激な生産量の減少
- ・ 国際調達の遅れと円安に伴う材料価格の上昇
- ・ 原材料高騰・不足による利益減少

### 建設業

- ・ 資材・材料の納期遅延と価格高騰、物価の上昇等による売上の減少
- ・ 取引先の倒産増加による売掛金回収難で資金繰りが厳しくなる

### 情報通信関連業（製造業除く）

- ・ 正規社員の登用を止め、パート、アルバイト等、非正規社員の登用促進へのシフト

### 不動産業

- ・ 雇用調整助成金特例縮小に伴う雇用維持の困難

## 飲食業

- ・アフターコロナであっても収容人数の制限など多々あり、コロナ以前の水準回復は困難
- ・コロナ終焉後、お客様の意識がコロナ前に戻るまでに要す期間が予測できず、事業運営の資金が予想出来ないため、融資を受けても返済のスケジュールが見えない

## イベント関連業

- ・イベントは100%は元に戻らず、辞めた職人達は帰って来ない

## サービス業

- ・対面営業ができないことによる、ニーズ把握不足、新サービスの開発不足
- ・手厚い支援制度が少なく、現在受けている融資の底が見えてきた場合、事業の継続は非常に難しい
- ・コロナ融資の返済開始による資金繰りの悪化
- ・コロナ情勢によってはイベントなどのキャンセルが多数あるため、売上に対する不安が常にある